★令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

5.7版）

（単位：千円）

都道府県名	和歌山県
地方公共団体名	海南市
都道府県・市町村コード(5桁)	30202
担当部局課名	企画財政課
担当者氏名	矢松　晋佑
電話番号	073-483-8405
メールアドレス	kikakuzaisei@city.kainan.lg.jp

交付対象経費

国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)		9,718
	地方単独事業費	9,718
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)		–
	地方単独事業費	–
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)		174,115
	地方単独事業費	174,115
	国庫補助事業費	–
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)		201,000
	地方単独事業費	201,000
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)		15,094
	地方単独事業費	15,094

既配分額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	–
既配分額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
既配分額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	–
小計　⑤+⑥	–
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	–
既配分額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	–
今回配分予定額 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	9,718
今回配分予定額 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
今回配分予定額 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	174,115
小計　⑤+⑥	174,115
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	142,170
今回配分予定額 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	11,848
配分予定額計 国のR4補正予算分(通常分)(交付限度額①、②、③)	9,718
配分予定額計 国のR4予備費分(通常分)(交付限度額④)	–
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑤)	–
配分予定額計 国のR4予備費分(重点交付金分)(交付限度額⑥)	174,115
小計　⑤+⑥	174,115
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑦、⑧)	142,170
配分予定額計 国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分)(交付限度額⑨、⑩)	11,848
配分予定額計	337,851
移替先	総務省

国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額①（令和4年12月補助裏分の本省繰越分）	–
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分）	9,718
国のR4補正予算分(通常分) 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分）	–
小計　交付限度額①+②+③	9,718
国のR4予備費分(通常分) 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省繰越分）	–
国のR4予備費分(重点交付金分) 交付限度額⑥（令和5年3月31日通知分）	174,115
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑦（令和5年5月通知分）	142,170
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分）	–
小計　交付限度額⑦+⑧	142,170
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑨　（令和5年5月通知分）	11,848
国のR4予備費分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分）	–
小計　交付限度額⑨+⑩	11,848
交付限度額計	337,851

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分 通常交付金	交付金の区分 重点交付金	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR4予算分（交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分（交付限度額④）	B 3 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B 3´ 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B 4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B 4´ 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④をめぐるそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
													合計	489,309	399,927	9,718	–	–	174,115	201,000	15,094	–	89,382													
所得者世帯給付金に係る部	1	R4	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		204,000	204,000				3,000	201,000			①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電力・ガス・食料品等の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者に対し、給付金を支給する。 ②給付金を交付対象経費とする。 ③204,000,000円（非課税世帯分※30,000円×6,700世帯+家計急変世帯分※30,000円×100世帯） ④住民税非課税世帯及び家計急変世帯	–	–	○	–	R5.4	R6.3	給付対象者（市調べ）に対する給付率を90%以上とする	市HP			R5補正（地）
	事務費	2	R4	単	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（事務費）		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		15,094	15,094					15,094			①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電力・ガス・食料品等の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者に対し、給付金を支給する。 ②事務執行に係る事務費を交付対象経費とする。 ③事務費15,094,000円（時間外手当等2,114,000円、消耗品等150,000円、印刷製本費472,000円、通信運搬費1,926,000円、手数料748,000円、委託料9,446,000円、使用料238,000円） ④住民税非課税世帯及び家計急変世帯	–	–	○	–	R5.4	R6.3	給付対象者（市調べ）に対する給付率を90%以上とする	市HP			R5補正（地）
低所得者世帯給付金以外に係る部分	3																																		
	4																																		
	5																																		
	事務費	6																																	
		7	R4	単	○	–	プレミアムクーポン券事業		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		171,115	171,115			171,115					①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰による負担の増加も踏まえ、地域の消費を喚起するとともに、市民生活の支援を目的として、全ての市民に市内店舗で利用できるクーポン券を配付する。 ②5,000円分のクーポン券及び事業執行に係る事務費（クーポン券の発送に係る人件費、印刷、換金）を交付対象経費とする。 ③時間外手当930,000円、人件費4,021,000円、消耗品費153,000円、印刷製本費10,182,000円、通信運搬費12,993,000円、手数料1,584,000円、器具借上料352,000円、交付金240,000,000円（@5,000円×48,000人） ①うち、重点交付金分として、270,215円） ④市民	–	–	–	–	R5.4	R6.3	クーポン券の使用率をクーポン券配付数の90%以上とする。	市HP			R5補正（地）
		8	R4	単	○	–	プレミアムクーポン券事業		–	○	○	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		99,100	9,718	9,718						89,382	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰による負担の増加も踏まえ、地域の消費を喚起するとともに、市民生活の支援を目的として、全ての市民に市内店舗で利用できるクーポン券を配付する。 ②5,000円分のクーポン券及び事業執行に係る事務費（クーポン券の発送に係る人件費、印刷、換金）を交付対象経費とする。 ③時間外手当930,000円、人件費4,021,000円、消耗品費153,000円、印刷製本費10,182,000円、通信運搬費12,993,000円、手数料1,584,000円、器具借上料352,000円、交付金240,000,000円（@5,000円×48,000人） ①うち、通常交付金分として、9,718,000円）（その他89,382,000円は交付金不足分の補填分であり、対象外経費は含まない。） ④市民											
		9																																	
		10																																	